

O1-049

教室場面の動画を用いた視線解析による自閉症スペクトラム児のスクリーニングの有効性

樋口 隆弘¹、石崎 優子^{1,2}、柳本 嘉時¹、金子 一成^{1,2}¹関西医科大学 小児科学講座、²関西医科大学 地域小児医療支援講座（名張市寄附講座）

【背景と目的】

自閉症スペクトラム障害(ASD)児と定型発達(TD)児では、視線解析において見る対象や滞留時間が異なること、ASD児は他者が注意を向けた対象と同じ対象を注視する共同注視が困難であることが報告されている。そのため、高機能ASD児であっても学校の授業内容の理解が難しい場合も多い。しかし、高機能ASD児は診断が見逃される場合もある。そのため、ASD児の早期発見に加えて、診断が見逃された高機能ASD児のスクリーニングが重要であるが、高機能ASD児の客観的なスクリーニング法はいまだに確立していない。本研究では、高機能ASD児のスクリーニング法として学校教室の授業場面の動画を用いた視線解析が有用であるか否かを検討する。

【方法】

対象は2-15歳のHFASD児26名(男児19名)とTD児27名(男児14名)である。視線解析には刺激画面として小学校の授業を動画撮影して使用し、i view X(SMI)を用いて、教師の「指さしの先の図形」や「指さしの先の人の写真」、「壁」への視線滞留時間を分析した(two way ANOVA)。

【結果】

教師の「指さしの先の図形」への視線滞留時間は、高機能ASD群 0.80 ± 0.35 秒(平均値 \pm 標準誤差)、TD群 0.80 ± 0.45 秒、「指さしの先の人の写真」への視線滞留時間は高機能ASD群 1.00 ± 0.60 秒、TD群 1.55 ± 0.95 秒、「壁」への視線滞留時間は、高機能ASD群 0.40 ± 0.75 秒、TD群 0.15 ± 0.15 秒であった。教師の「指さしの先」において、高機能ASD群はTD群と比べて、視線滞留時間が有意に短かった($P < .05$)。一方で、「壁」において、高機能ASD群はTD群と比べて、視線滞留時間が有意に長かった($P < .01$)。

【考察】

高機能ASD児はTD児よりも動画の授業場面において、教師の「指さしの先」を見る時間が短く、授業内容の理解に重要ではない「壁」を見る時間が長かった。それにより指示や授業の理解が難しいと考えられた。動画を用いた視線解析はASD児の早期発見、高機能ASD児の発見に有用であり、さらに教室での直接的支援にも応用可能と考えられた。

O1-050

フォローアップセッションの発言から見えてきた母親のわが子に対する認識の変化—自閉症スペクトラム障害児の母親を対象としたペアレント・トレーニング試み—

鈴木 ミナ子^{1,2}、辻野 久美子²、平安 良治³¹医療法人へいあん相談支援事業所 ゆんたく、²琉球大学大学院保健学研究科、³医療法人へいあん平安病院

【背景】

自閉症スペクトラム障害(Autism Spectrum Disorders、以下ASD)児は、その認知・行動特性から、指示が入らない、興味の限局や偏りがある、集団行動が苦手、他者との情緒的交流が難しいなど、様々な困難を抱えている。その障害特性から、親は育てにくさを感じやすく、養育状況の困難さから虐待に至るケースがあると報告されている。発達障害の支援において、療育や診療など本人への直接的なアプローチも大切であるが、本人を取り巻く環境の調整も重要であると指摘されており、実際、ASD児と親への支援を行う中でもその必要性を強く感じている。ASD児の親は健常児と比較して、育児ストレスが高く、障害種別の比較においても、知的または身体障害児の親より育児ストレスが高いと報告されている。そこで、本事業所では自閉症スペクトラム障害児の母親への育児支援の一つとして、ペアレント・トレーニング(Parent Training、以下PT)を実施したので報告する。

【対象と方法】

対象：ASD児を持つ母親13名 実施期間：平成28年1月～12月 方法：計画相談員3名と保健師1名、臨床心理士1名で実施。PT開始前、対象者に個別でプログラムの内容を説明し、事前に子どもの状態や母親の育児に対する困り感などを尋ねた。プログラムは10回の講座と1回のフォローアップ、計11回のセッションで構成された。

【結果・考察】

参加者13名中2名は「プログラムの理解が不十分」、「精神的不安定」との理由で脱落となった。参加者はPTで学びを「宿題」として家庭で実践することで、子どもの行動を客観的に見ることができ、かつ冷静に対応できたと振り返っていた。セッションが進むにつれて参加者は、子どもの問題行動と発達特性をすり合わせるができるようになり、子どもの問題行動に対する認識が変化していった。また、他児と比較するのではなく、目の前にいる我が子の中での成長を評価するようになったとの発言も多く聞かれた。子どもの持つ困難さに目を向け、どのように子どもを支援するべきかと考えるようになったことで、参加者の対応のみならず、育児困難感も軽減させたのではないかと推察された。

【結論】

子どもの問題行動が、発達段階や特性による困難さから生じるという認識にシフトすることで、母親の育児の困難感が軽減することから、今後は発達障害を持つ子どもだけでなく、育児困難感を抱えている対象に早期支援として介入することで、母親の精神的健康度の維持や虐待予防に効果が期待できる。